

議会だより

やま と

山都

第46号

熊本県山都町議会

2022.11
9月定例会



秋空のもと

元気いっぱいの子どもたち

清和小学校



蘇陽小学校

9月定例会

令和4年度第3回定例会は、9月8日に開会し9月29日に閉会しました。補正予算、条例の制定・改正、工事請負変更契約その他の議案について審議し、令和3年度の山都町の一般会計や特別会計等における事業の決算審査を行いました。

令和4年度一般会計補正予算(第6、7号)は、5億2,900万円を追加し、**総額146億900万円**となりました。一般会計補正予算の主な内容は、次のとおりです。

債務負担行為

- 山都町コミュニティバス運行等業務委託料 令和5年度～7年度 **総額4億7,340万円(各年度1億5,780万円)**
- 道の駅通潤橋指定管理料 令和5年度～10年度 **総額4,680万円(各年度780万円)**

企画費

- 公共交通利用者実証実験費 **50万円**

地域振興費

- 地域おこし協力隊 2名分 経費 **321万2千円**

新型コロナウイルス感染症対策交付金事業費

- 柏老人福祉センター 浄化槽設置工事(居宅部分)、エアコン等購入 **468万5千円**
- 山都町事業復活応援給付金 **700万円**
- 肥料高騰対策支援金 **4,998万4千円**

新型コロナウイルス感染症対策臨時特別給付金給付事業

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 **1億5,000万円**
- 住民税非課税世帯に一律5万円支給

SDGs推進事業費

- 生ごみ堆肥化事業消耗品及び備品購入費 **200万9千円**

老人福祉費

- 介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 **438万円**
- 老人保護措置費(支援員等処遇改善加算) **165万2千円**

児童福祉総務費

- 子育て短期支援委託料(養育困難時施設等に委託) **7万円**
- 柏老人福祉センター浄化槽設置工事(学童保育室部分) **219万7千円**

予防費

- 新型コロナワクチン接種(4,5回目)事業 **7,127万6千円**

商工振興費

- 大造り物小屋建設工事請負費 **67万1千円**

山の都づくり事業費

- 山都町定住支援住環境整備事業補助金 **190万円**

中央グランド周辺整備事業費

- 芝生広場 トイレ光熱費・浄化槽管理清掃委託料 **71万7千円**

現年度公共土木施設災害復旧費

- 町道 鶴線 **5,875万円**

学校教育施設整備基金費

- 整備基金積立金 **1億円**

一般会計補正予算
質疑応答

問(西田) 公共交通実証実験はどのように。

答 企画政策課長

新たな交通体系を採るため、タクシー移動での実証実験で、対象者にタクシー券を配布し近隣の方との共同利用等を調査する。

問(吉川) 公共交通実証実験の説明会の開催方法は。新道の駅の債務負担行為の説明を。

答 企画政策課長

バスに職員が乗り、利用者の情報を収集し、それをもとに対象者を選定し説明会を開催する。

答 商工観光課長

新道の駅について5年度から6年間に計上している。過去の実績がないので、案内所、トイレなどの公益施設の面積を案分して算定。5年度途中からの管理となるので5年に関しては月割での支出となる予定。

問(西田) 生ごみ堆肥化事業の内容と、星山商店からの企業版ふるさと納税受入の経緯は。

答 山の都創造課長

コンポストをモニター家庭に配布できた堆肥をシニアクラブのえごま、お達者野菜等の栽培に役立ててもらおう。

答 企画政策課長

企業版ふるさと納税は、新たな民間資金の流れを地方創生の取り組みに進化させることを目的としている。寄付を行うことの代償として経済的利益を受けることは禁止されている。財務規則に則って受け入れた。SDGs推進事業費全体に活用予定である。

問(西田) 寄付受入の可否について協議していないのは残念だ。

答 企画政策課長

企業が町の地方創生事業に賛同して寄付をしたのであつて、制度に沿った寄付を頂いたということだ。

問(後藤) 柏老人福祉センターはいつ工事が終わり、その後どのように管理運営していくのか。

答 福祉課長

年内に工事完了の予定。高齢者の一時避難施設として、管理は社協に委託する。

問(藤川) 地域おこし協力隊の予算の説明を。

答 農林振興課長

オーガニックスマイルスタッフ1名と、山都竹琉(やまとたける)スタッフ1名の経費。

問(藤川) 地域おこし協力隊が使用人というスタイルで終わってはいけない。

答 企画政策課長

使用人と受け取られているミスマッチがある。改善できるように取り組む。

問(興梠) 肥料高騰の対策支援金の支援内容は？

答 農林振興課長

国70%、県15%、町15%の補助率。5名以上のグループを対象。高騰部分の支援を行うが、化学肥料の削減の取組みが条件。手続きが負担にならないようにしたい。

問(興梠) 対象者の希望に沿えるか。

答 農林振興課長

町支援分は、平均1人当たり3万円弱の支援になる予定。

問(工藤) 大造り物小屋入札不落においては、指名業者の入れ換えや一般競争

入札の検討はされたか。

答 総務課長

1回目は不調だった。過去の経緯から、同一業者で設計見直しをして2回目の入札をしたが不調。再度設計を見直したところ設計額が上がった。これまで通り同じ指名業者で入札する。

問(工藤) 町内業者にこだわって価格をどんどん上げていいのか。検討を。

答 総務課長

今回は結果として設計額が上がった。



工事予定の柏老人福祉センター

有機農業推進モデルとしても県から認めているような場所に最終処分場は いらないのではないか。

答 わざわざ山都町のいちばん外れに持ってくるかという懸念は私にも充分ある。



さかもと 幸誠 議員

問 東竹原の最終処分場についてSDGs未来都市、有機農業の町、山都町として最終処分場を受け入れた時のメリットは。

答 (町長)

まだ何も決定していない。今の段階でメリットをどうこうというような時期じゃないと思う。

問 最終処分場が出来た時の風評被害が出た時責任はとれるか。

答 (環境水道課長)

前提条件としてこれは民間企業が県の方に申請をしている。風評被害が出ないような対策をしてもら

うことが一番大事である。計画をしている企業に、過去に先進事例があると思うので、それを参考にして説明や対応をお願いしたい。

答 (町長)

風評被害がどのようなものであるかも定かでないし、先程の質問はどう責任を取るかということで、お答えもしなかった。風評被害についても何もわからない段階で、風評被害が出ると仮定した中でのお答えはできない。

問 山都町は有機農業の里、発祥の地と言われている。精神文明の方に重きを置き、水や自然を大事にして、安全な食べ物を作りたいという生産者が多かったと考える。そのような町に最終処分場はいらな

いのではないか。

答 (町長)

有機農業も長年にわたり多くの町民の方々が続けてこられたと思う。今回管理型最終処分場の建設の話が出てきたところだが、なんでわざわざ山都町のいちばん外れに持ってくるかという懸念は私にも充分ある。私も今まで色々な迷惑施設等々についても個人的に意見を持っているが、今回の施設にも何も来てくれないという部分ではない。最終的には熊本県のまた日本全国のどこかに作らなければならない施設であるのも充分皆さんも承知の上である。町民の意見を聞きながら対処していきたい。

問 副町長懲戒免職について当時の総務課

長は部下に対してどのような対応をされたか。

答 (会計課長)

担当者より職員からパワーハラスメントを訴える文書が提出され、報告を受けた。まずは、職員の働きやすい職場環境づくりを担当する課長として、メンタルヘルスやハラスメント防止、また相談体制の在り方について自問自答しな

がら職員の訴えの対応について早急に取り掛かるように担当者に指示をした。

問 再発防止の対応は。

答 (総務課長)

再発防止のための対策として、職員へのアンケートの実施。組織の相談体制や研修の充実と事項の推進など職員の健全な心身の保持及び再発防止に全庁的に連携して取り組んでいく。



自然の大切さを学ぶ矢部郷自然観察会の様子

全質問の動画はこちらです



豊かな自然環境がつむぐ生態系と山都町の今の風景を100年後も残したいという思いはいかに。



ふじかわ たみ多美 議員

答 山都町の今の美しい自然環境を後世に残すのが我々の責務だという思いである。

問 合併から現在までの、町内のシニアクラブの推移は。

答 (福祉課長) 平成18年度会員数4,560人、61クラブ、令和4年度会員数3,610人、51クラブである。

問 働く高齢者が増えていることや、若い人が加入しないことから、会員数も減り、クラブの解散もあると聞く。解散防止等の方策を問う。

答 (福祉課長) 近隣のクラブとの相互協力的手段も促していきたい。少人数で自主的に集まれるサロンなどの立ち上げは比較的容易にできるので、社会福祉協議会と協力しながら

高齢者の社会参加のサポートをすることは可能である。

問 役員の問題等で運営が厳しいので、自治振興区でシニアクラブを担ってもらえないかという要望もあるが。

答 (福祉課長) すでにシニアクラブを構成団体として位置付けている振興区もある。それぞれの地域の実情に応じた協力体制を整えていただければと考える。

問 老人クラブの目的のひとつに、「生きがいと健康づくり」がある。解散した地域は、事業の恩恵を受けないことになるが。

答 (福祉課長) 今後もクラブ活動の支援や幸齢者ハピネスポイント事業等を推進し多くの高齢者の生きがいと健康づくりを継続して支援していく。

問 今年度の山都経営塾の方針と事業内容を尋ねる。

答 (山の都創造課長) これまで人材育成を目的に進めてきた事業も、十分な成果があったと考えるが課題もあった。これを踏まえ、今年度は実際に事業をする人、その事業をサポートする人々を募り、実践者を増やす取り組みに変更した。委託先は九州地域間連携推進機構株式会社である。

問 町民と一体となつてSDGsに特化した山都経営塾にしても良かったのでは。

答 (町長) 担当部署だけでなく、全ての職員と町民が参加できるSDGsの取り組みをと思っているので、今回の事業にも提案を入れながら塾の経営をしていきたいと思う。

問 東竹原に建設予定の管理型最終処分場の計画段階環境配慮書についての意見の求めがあっているのか。

答 (環境水道課長) 県より8月22日付で照会があつており10月7日が回答期限である。

問 意見を述べるには、まずは現地の踏査が必要と思われるが、現地を踏査されたか。

答 (町長) 地元住民の方から買収の話を伺ってから踏査まではいかないがフェンスを張った現場の周りから状況等を確認したところである。

問 最新の山都町観光パンフレットでは「グンダーランド」と呼ぶにふさわしい生態系と、この風景を百年後も残したいとある。配慮書に対する「山都町長の意見」としての、総括に値するのでは。

答 (町長) 山都町の今の美しい自然環境を後世に残すのが我々の責務だという思いである。環境アセス等々の問題を踏まえ意見の陳述をしたい。



議会会期中に町長、教育長、議会で現地視察

全質問の動画はこちらです



町長が考える持続可能な山都町とは。

答 この町の自然、資源、人を大切に、従来からその理念を持って生活してきて頂いた先人たちの知恵を大事に、一人一人が積み上げて成り立つ社会だと考えている。



よしかわ みか 議員
吉川 美加

問 有機農業を核としたSDGs未来都市の取り組みの進捗状況は。

答 (山の都創造課長) 役場全体で取り組むために、町長を本部長としたSDGs推進本部を作った。今年度は、町民の皆さんと意識を共有するために、SDGs基本目標を策定し、年度内に公開する。

問 「有機的なつながりが広がる町づくり」とは具体的に何を描いているのか。

答 (山の都創造課長) 未来都市計画において、生産者やJA、その他様々な方々と連携し、従来から取り組まれて来た山都

町の生活のあり方を、有機農業やSDGsと言うキーワードで繋がって町を形どっていき事だと考える。

問 有機農業を実践してこられた方々のみならず、町の農林業に携わり、自然豊かな山都町を作ってこられた方々が高齢化し、農地の維持管理が困難になってきた。耕作放棄地の実態をどう考えるか。水田活用交付金の条件が厳しくなる報道があった。離農が増える懸念がある。

答 (農林振興課長) 水活交付金は、水田において主食用米以外の作物を作付け、販売した場合に国から交付されるものだ。今後5年間に一度も水を張らない水田については、交付措置を止める方針である。中山間地の営農維持に大きな影響が出ると

考えている。

問 耕作放棄地や、山林を開いて太陽光パネルを設置している光景を目にするのが、契約が満了した後の事が心配だ。契約時には終了後の廃棄について事業者が責任を持つとあり、途中廃棄の場合は他の事業者が引き継ぐとあるそうだが、全く当てにならないと感じている。最終的な産業廃棄物になった場合、設置された地元自治体が廃棄処理をしなければならぬだろう。その場合に、国の制度とは違う防衛策、例えば処理費用を預かる制度などが必要ではないか。

答 (企画政策課長) 事業者がFIT(※)制度によって買い取る間、売電価格から源泉徴収の形で廃棄費用の積み立てを義務付けたが、途

中で廃棄したりした場合の事を想定すれば、具体的な解決策はないと考えている。

問 有機農業を核とした町づくりに舵を切った町長の意気込みを評価したいが、新しい観光パンフレットに謳った「100年後も残したい山都町の自然」という文言に対し、町長が考える持続可能な社会とは。

答 (町長) 今ある自然、資源、人を大切にしたい。人間が豊かで便利な生

活を追い求めた上に今の生活はある。町が旗を振ってどうなるものでもない。昔から持続可能な生活を大事にされた方々の知恵を大事にしながら、一人一人が努力を積み重ねることであると考える。

(※)FITは、再生可能エネルギーで生み出した電力を、電力会社が一定期間において、固定価格で買い取ることを国が約束する制度のことです。



山林を切り拓き設置されるパネルは、災害時にも不安がある。

全質問の動画はこちらです



高速道路開通で通勤圏も拡大する。町の住宅政策の今後の方針は。



まはら まこと 議員
眞原 誠

答 これまで行ってきた、老朽化した町営住宅の改修・新築事業に加え、通勤圏の広がりやTSMC進出による住宅需要の可能性も視野に政策方針を打ち出して、民間と連携しながら進めたい。

問 高速道路開通で通勤圏が拡大するが、住宅政策の今後の方針は。

答 (町長)

老朽化した町営住宅の改修・新築を課題と捉え、これまで対策事業を進めてきた。TSMC進出による住宅需要の可能性も視野に、政策方針を出して、民間と連携しながら進めたい。

問 下市に建設中の町営住宅は、いつ頃の入居を目指しているか。

答 (建設課長)

11月末の引き渡し予定で、それに合わせて条例・規則を制定中。条例制定後速やかに入居者募集の手に続きに入る。

問 町営住宅の総戸数・入居率、物件の状況、長寿命化や用途廃止の対象物件数は。

答 (建設課長)

総戸数は381戸、老朽化で用途廃止の対象となる政策的空き家が49戸。入居待ちの空き家は20戸。入居率は94%。耐用年数を超えた物件は255戸あり、計画に沿って順次改修を行う。

問 宅地分譲は計画しているか。

答 (建設課長)

現在、計画はない。しかし、やまとテラスの事例もあり、政策的に有効だと考える。

問 空き家活用事業の取組み状況は。

答 (山の都創造課長)

平成28年度から空き家バンク制度を始めているが、のべ登録件数は172件。うち契約件数が賃貸86件、売買21件、合計

107件で、約6割が有効に活用されている。企業の拠点づくり実行計画策定業務で企業進出の際の住居として空き家を利用すべく、持ち主、地域住民、企業で運用方法を検討する予定。また、今後空き家等対策計画を策定し、所有者への管理促進、管理不全の対策、これらの実行体制を構築する。

問 町内の住宅需要を把握する取り組みは。

答 (建設課長)

以前策定した住宅計画を見直し中であり、定住状況や住宅の状況などを調査するため、町全体の住宅需要が把握できるものとする。

問 住宅需要を創出する取組みはあるか。

答 (山の都創造課長)

住環境の整備に関する支援策のほか、子

育て支援や就農支援など生活そのものの支援策で、住みたいと思ってもらえる町を目指している。またそれら事業の情報発信の充実にも取り組む。

問 住宅政策における公民連携を今後どのように進めるか。

答 (建設課長)

町営住宅については、住宅計画見直しの結果や下市PFI事業の効果を見極めて、今後の政策に反

映させる。民間部門については、住宅改修に国が直接補助する制度もあり、これらを紹介していきたい。

問 住宅政策は複数の課にまたがるが、どのような推進体制で臨むのか。

答 (町長)

住宅政策は各課横断的な要素がある。どのような形にせよ関係各課による推進体制を、早い段階で作りたい。



建設が進むPFI方式による下市の住宅

全質問の動画はこちらです



ゴミ処理については、生ごみや紙オムツ等分別リサイクルをもっと徹底し、燃やすゴミを減らし、最終処分の埋め立て量を減らす取り組みをすべき。5町での統一した分別のあり方については、どう協議されているか。

答 上益城5町で、令和7年度から燃やすゴミを熊本市に搬入予定。それまでにプラスチックごみの分別収集に取り組めるようにしたい。



にしだ ゆみこ 議員
西田 由未子

問 一般廃棄物の処理は、市町村の役割。上益城5町でお金を出し合い、ゴミ焼却施設とし尿処理場、最終処分場を立てる計画だったのが、民間が施設整備をし、し尿処理場も最終処分場も建てないと大きく変わった。また初めの計画では5町で80トンのゴミを燃やす施設だったのが、産業廃棄物を含め熊本県内から900トン持ち込まれ、結果的に400トン燃やすことになり、1日10トントラック100台が上野地区に来ることになる計画となっている。大きく方針転

換した経緯の説明を求める。
答 (町長) 令和3年3月に、県から民間2企業による施設整備の提案があり、施設の視察等を行いながら5町長で協議した。令和3年9月29日に各町議会への報告、その後「覚書」を取り交わす。地震後、200億以上の建設費を5町で負担するのは財政的に難しいところもあった。協議を重ねながら、令和4年3月28日「環境アセスメント実施に向けた基本協定書」を業者と結び、し尿処理は御船にお願いし、最終処分はよそに持つていくことを検討する

一般廃棄物の処理場計画の変更点

上益城5町公設公営	→	民間
一般廃棄物	→	一般廃棄物・産業廃棄物
リサイクル 15t/日	→	リサイクル 900t/日
焼却発電施設 80t/日	→	エネルギー回収施設 (焼却発電) 400t/日
し尿処理施設建設	→	建設なし
最終処分場建設	→	建設なし
施設整備費の5町負担 約122億円	→	施設整備費の5町負担なし

問 私たちは御船町にお願いする立場である。協議した上、回答する。

こととなった。その間令和7年度から燃えるゴミは熊本市にお願いすることにもなっている。
問 協議を重ねた中でいろいろな比較検討がなされているだろうし、詳しいことについては、議事録の提出を求める。
答 (町長) 他4町の町長と協

り、どんなものが建てられようとしているか、知っておくべき。各町での住民説明会をお願いしてほしい。
答 (環境水道課長) まずは、御船町の方に納得していただくのが一番であり、その後各町での説明となると思う。地元説明会の周知や参加についてはできると思うが、まずは御船町の方の意見を尊重するべきと思う。
問 東竹原に民間の管理型産業廃棄物処理施設計画があり、5月29日の住民説明会において30年前同じ業者の処分場からの汚水等について今だに心配という住民の訴えがあった。そのことについてどう対応されたか。

答 (環境水道課長) その後、住民の方と状況確認をし、その時は河川の色や匂い、泡等についての変化は見られなかった。今後も状況に応じて確認を行いたい。
問 環境アセスメントの配慮書について意見募集されていたが、9月14日に一旦取り下げられている。今後再提出されることもあるので、上流の町の責任を果たしていくための意見をぜひあげてほしい。
答 (環境水道課長) 県から正式な連絡があつてないので、回答は差し控えたい。

全質問の動画はこちらです



総務常任委員会

【総務課】

新型コロナウイルスの影響が続き、先行きもまだ不透明のなかではあるが、ワクチン接種を継続しながら、町民の生活基盤の安定のため頑張ってきたことは評価できる。事務事業、職員研修ではオンラインセミナーを柱とした職場内研修を進めてきた。職員の職場環境の改善に努力し行政需要の変動に対応できる人材を確保し、町民の負託に答えて欲しい。

【教育委員会】

山都町学校規模適正化基本方針が策定され、令和4年度に清和地区に義務教育学校の設置準備委員会が開設される。子どもたちに望ましい教育環境になるよう準備を進められたい。

山都町グラウンドデザインにより、九州中央自動車道矢部IC(仮称)の開通を見据え、中央グラウンド周辺整備として、道路の改良工事や総合体育館の敷地造成工事が進められた。町民の期待の期待に込められる施設となることを望む。



整備中の中央グラウンド周辺の様子

【企画政策課】

事業を展開するための交付金の申請には、山都町総合計画、過疎計画、辺地計画、山村振興計画、山都町国土強靱化地域計画、地域再生計画等、様々な計画の立案が必要とされている。また、事業の進捗状況・効果の検証並びに経済、労働力、学校などの統計調査も当課の仕事であることから、町内の将来を見据え全域で有意義な効果が発現されることを期待する。

【税務住民課】

徴収率向上の取り組みについては、令和3年度において、早期の催告書の発送や納税意識向上に努めており、結果、徴収率98・76%を達成され評価すべき点も多い。

マイナンバーカードの交付率向上に向け、あらゆる機会を通じて住民の向上につながるが、住民意識の向上につながらない。国の早期マイナンバーカード制度の導入と併せてデジタル化が進められることを望む。



マイナンバーカード申請受付会の様子

【支所】

清和・蘇陽両支所での人口合計は5,445人で、町人口の約40%を占めているが、少ない職員数で住民サービスを低下させないよう支所

全体で取り組んでいる。災害時などの避難所としての機能と体制を整備され、町民の安心・安全を確保するために努力されている。支所長を中心に「報告・連絡・相談」「集中と分散の考え方」を下に令和4年度実施される行政改革に向けて、強化推進を図っていただきたい。

【委員会決算審査意見まとめ】

九州中央自動車道の浜町までの開通を見据えた取り組みでは、体育館を含む運動公園、インター前の新道の駅、通潤橋の災害復旧後の橋上観覧、そよ風パークの新経営者による経営改善、清和文楽の新しい演目への挑戦、有機農業を中心とした移住者の増加など、多くの成果が生み出された。多岐にわたる振興政策と行財政の多様化の中で心労も多いだろうが、今後も町民の豊かな生活の実現のため努力願いたい。

厚生常任委員会

厚生常任委員会では、町民の健康福祉、衛生に関する取り組みについて関係各課から聞き取りをした。

昨年度、本町の高齢化率は50%を超えて県内一位となった。一方で出生児が51名であったことは大きな衝撃だ。少子高齢化の最前線で町民が幸せに暮らせる環境づくりを推進しなくてはならない。

相変わらずコロナに影響され、密着した関わり方ができない事が、高齢者支援の障壁となっている例も聞かれた。一刻も早い新型コロナウイルス感染症の終息を願う。

【福祉課】

少子化対策は継続的な課題だが、安心して産み育てられる町づくりを目指し、住宅や保育環境も含めてきめ細やかな支援が求められる。高齢者福祉については、介護サービスを安心して受けられる人材育成を含む環境の整備に務めて頂きたい。コロナ禍で生きがいや健康づくりのサロン活動ができていく状況もあるが、

感染状況を見ながら地域の活動の支援を続けて欲しい。



認知症予防に役立つ通潤パズルを製作した矢部高校生

【健康ほけん課】

健康保険制度は国保も高齢者医療も順調な運営である。高齢者の健康寿命延伸への取り組みは、健康ほけん課と福祉課が一体となって活動していることを評価したい。また、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進められているが、集団接種の方法はわかりやすく、細やかなサポートができています。一方でワクチン接種という特別な仕事で職員の平時の仕事や心身の健康に悪影響を与えていないか心配される。監督者には現場への配慮をお願いしたい。

【環境水道課】

上益城5町の広域ごみ処理施設建設の方向性が示され、本町に民間企業による最終処分場建設の計画が持ち上がり、ゴミ問題を考える契機的一年となった。広域ごみ処理施設の運用は数年後とも言われる中で、令和7年度から熊本市へゴミを持ち込む覚書も結ばれた。既存施設の延命化や、ゴミの減量化、リサイクル率向上へ向けた、指導、啓発活動へ更に期待したい。



新型コロナワクチン接種会場 受付の様子

【そよう病院】

令和3年度も新型コロナウイルス感染症へのきめ細かい対応をされる職員の皆さんを労いたい。感染症の拡大に伴い、自治体病院としてコロナ病床の確保をしたことで、一般病床数は減ったが、病床利用率は70%を上回り適切な医療体制が取られた。コロナ対策を強化したことで、国からの補助もあり経営的には黒字となった。マンパワー不足は経年の課題であり、今後も関係各所と連携し医療資質向上に努めて頂きたい。利用者への利便性を考慮した駐車場の整備も急務である。



満車状態のそよう病院駐車場

経済建設常任委員会

【農業委員会】

農業委員19名、最適化推進委員28名により農地法3条、4条、5条を主に、81件の認定業務が現地確認を行いながら実施された。その他、耕作放棄地解消事業や、農地利用集積の推進等の業務を通じ、農地利用の最適化が進められている。

【農林振興課】

有機農業の推進では、山都町有機農業推進計画が策定された。目標達成のため、山都町有機農業協議会と連携し有機農業の振興を進め、また、本町の主力作物である、夏秋野菜、イチゴ等のさらなる振興にも努めていただきたい。

有害鳥獣捕獲事業では、イノシシ、シカで5,587頭の捕獲があり、前年より減少はしているが、引き続き被害防止策と同時に捕獲隊の高齢化等の対策を行っていただきたい。農地や林道等の自然災害復旧については、引き続き早期竣工へ向け

での取り組みを行っていただきたい。

【地籍調査課】

令和3年度末時点の地籍調査(一筆地調査)の進捗率は61.04%である。一筆地調査が年々困難な状況にある中、リモートセンシング技術等の新手法により地籍調査業務の効率化が図られることを期待するとともに、法務局での登記処理も円滑に進むよう国・県との協議を望む。

【山の都創造課】

SDGs 未来都市と自治体SDGsモデル事業の選定を受け、推進に取り組んだ。関係4課で10の事業を行い、次年度以降につながる成果が上がっている。こうした取り組みが山都町全体に広がることを期待する。

山の都づくり事業においては、東京事務所や地域しごとセンターと連携した企業誘致と移住定住の促進、それぞれの事業で成果が見られる。ふるさと納税

事業は、前年に対し件数も金額も倍増したが、全国の平均伸び率より低く、更なる工夫を求めらる。

道の駅整備事業は着実に推進されている。通潤橋周辺整備事業では、高齢者生産活動センターの跡地に芝生公園を整備した。住民や関係団体に対し設置の目的や運用方針を丁寧に説明し、官民一体となった活用で施設整備の効果が最大になるよう望む。



SDGs新規就農希望者ツアーの様子

【環境水道課】

町単独補助事業の小規模水道施設への補助については、地元で管理する小さな水道組合が町内点在する

なか、水源の確保、施設の整備、安心安全な水質の確保に対する補助を活用し地域に寄り添った対応を期待する。

【建設課】

住宅関係では、14戸の災害仮設住宅が、県・町の復興基金を活用し移築移転された。下市地区に建設予定のPFI事業を活用した若者向け定住促進住宅12戸とともに、財政の負担軽減も図れる事業であると評価し、更なる定住促進に期待する。

令和5年度中の九州中央自動車道矢部IC(仮称)の開通、さらに蘇陽〜五ヶ瀬、矢部〜清和間の事業化を受け、大型ダンプロトラックの通行が増大することが予想されるため、町民、通行人に対する丁寧な説明を望む。

公共土木災害復旧事業については、令和3年度において、平成28〜30年災が完了し、令和元〜令和3年災までの176件が施工中であるため、早急な完了を願う。

条例の改正・制定／工事請負契約

【山都町職員の
育児休業に関する条例の改正】

- ◎非常勤職員育児休業取得の要件緩和
- ・育児休業取得は、特別な事情によらず、原則2回取得可能となった。



【山都町運動公園の設置及び
管理に関する条例】

- ◎中央グラウンド周辺の公園整備事業について、芝生広場が完成し、一部を共用開始するにあたり、適正な管理をするための条例を制定しました。
- 11月1日から供用開始の芝生広場の利用については、教育委員会で管理をします。予約や料金等はお問い合わせください。

【工事請負変更契約】

- ・山都町運動公園(仮)芝生広場整備工事(第2期)
- ・契約相手方 (株)協信総業
- 減額変更 120万2,500円**
- (減額変更の主な理由)
- トイレ設置に伴う浄化槽の工事に必要と思われた仮設工事が不要となったため。



町長の給与の特例に関する条例

「この度の特別職のハラスメント事案の発生について、町民の皆様と行政との信頼関係を損なう極めて遺憾なことであり、当該事態に対する監督者としての責任を明らかにするために、町長の給与の特例に関する条例を制定することとしました。」(町長コメント)

◎町長の給与の基礎額の100分の10を減額する。期間は10月1日～12月31日。

※この議案に対しては討論が行われ、原案に反対1名、賛成1名の発言があり、採決にあたっては賛成多数で可決されました。

賛否の表

○：賛成 ●：反対

議 件 名	議 決 年 月 日	採 決 結 果	東	坂本	眞原	西田	中村	矢仁田	興梠	藤川	飯開	吉川	後藤	工藤	藤原
議案第78号 町長の給与の特例に関する条例の制定について	R 4.9.29	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○

常任委員会視察研修

【総務常任委員会】

義務教育学校の取り組みの先進地に学ぶ

研修先：産山村立 産山義務教育学校 実施日：令和4年6月28日

(報告)

昨年度「山都町学校規模適正化基本方針」を策定されました。その中で校舎の老朽化が深刻な清和地区に義務教育学校を建設することの方針が決まり、県内でいち早く取り組んでいる産山村へ視察研修を行いました。一人の児童を9年間見通した教育を組織的に取り組むことができ、小中の教諭が連携して指導を行うなどのメリットが伺えました。よりよい教育環境を目指したいものです。

学校建設とともに教職員の研修等、開校に合わせた準備を早めに行う必要を感じました。



【経済建設常任委員会】

有害獣の減容化処理(有機堆肥)施設を視察

研修先：① (株)イノP 宇城市三角町

② 天草市有害鳥獣処理施設
天草市新和町

実施日：令和4年8月9日

(報告)

(株)イノPについては、猪の減容化で製造した堆肥を無償提供し、個体の枝肉は食肉販売、動物園のエサとして出荷していました。また、革製品やペットフードの製品化への取り組みも興味深いものです。天草でも捕獲者への負担軽減と、捕獲の推進をするために猪の減容化施設を整備していました。屋内設置でしたが製品は無臭に近く、粉碎し堆肥として十分使用できるものでした。

山都町でも大型の減容炉処理施設の計画の推進が必要と感じました。



(株)イノP



天草市有害鳥獣処理施設

請願・陳情審査結果

【請願第2号】

件名 管理型最終処分場及び中間処理場事業計画について

請願者 東竹原産廃阻止期成会 山都町東竹原97番地

元東竹原自治振興区会長 栗屋克範 他

紹介議員 藤川多美 興侶誠

審査の結果 採択

本事業は、事業者が公開中の環境配慮書の廃止を届け出たため、現在の計画は中止の形となった。請願の内容である「この地が最終処分場建設に相応しいか検討して欲しい」の項目については、東竹原だけでなく、町全体の課題として今後向き合う必要があると考える。

【請願第3号】

件名 義務教育費国庫負担率の引き上げをはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の請願について

請願者 山都町下馬尾280-1 竹下玲 他

紹介議員 西田由未子

審査の結果 採択

教育の課題は多様化し、都市部と地方自治体の教育格差は広がっている。財政状況の厳しい地方においても、教育費の確保と同時に義務教育の国庫負担割合の引き上げは強く要望したい。

【陳情第9号】

件名 核廃絶・平和行政に関する要請

陳情者 長崎市桜町9-6 原水爆禁止九州ブロック連絡会議 議長 山下和英 他

審査の結果 趣旨採択

山都町は、非核山都町宣言を採択している町である。山都町では、反戦・反核・平和に関する取り組みが展開されている。これまでの本町の取り組みの経緯や方向性も踏まえて、本町の実情に即した核廃絶・平和行政の取り組みを推進したい。

編集後記

スマホの進歩により私の生活は便利になった。さまざまな情報に写真や動画付きで接することができ、日用品から機械の部品まで早ければ翌日には手に届き、支払いもあっという間。

DX(デジタルトランスフォーメーション)。「デジタルによる変容」という意味らしい)の流れは益々大きくなるには違いなく、行政・経済・生活すべてにおいて利便性、効率化、安全性の向上が実現されていくものと思われる。マイナンバーカードは、個人にデジタルの情報を持つることによって、変容していく世界に人々が対応・順応するための必需品であると考える。

便利になった私が失ったものがある。美しい文字を書けるようになり、美しい文字を書けるようになったという子供の頃の願いを打ち砕いたキーボードを今、撫でている。

(中村五彦)

発行責任者 議長 藤澤 和生

議会広報委員会

委員長 藤川 多美
副委員長 坂本 幸誠
委員 東 浩昭
中村 五彦
飯開 政俊
吉川 美加

「議会だより」に関するご意見・ご感想は右記のQRコードからお寄せください。



次の定例会は、**12月の予定です。**

※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。(☎72-1289)
※感染拡大防止のため、傍聴席数が増える可能性があります。予めご了承ください。

本誌で掲載していない9月定例会の議案と議決結果は、山都町HPに掲載しております。

